



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社

コード番号 2897 URL <http://www.nissinfoods-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 安藤 宏基

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・CFO (氏名) 横山 之雄

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3205-5111

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	371,178	2.5	27,341	16.1	32,794	14.1	20,496	29.0
21年3月期	362,057	△6.1	23,552	△14.9	28,748	△12.3	15,890	16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	177.02	176.91	7.5	8.0	7.4
21年3月期	129.98	—	5.7	7.2	6.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,471百万円 21年3月期 765百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	408,410	271,951	65.2	2,406.26
21年3月期	408,729	285,569	68.4	2,287.21

(参考) 自己資本 22年3月期 266,253百万円 21年3月期 279,629百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	40,777	△2,339	△38,109	72,688
21年3月期	30,010	△31,829	△1,865	71,491

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	6,112	38.5	2.2
22年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	6,763	33.9	2.6
23年3月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		35.2	

平成22年3月期の期末配当金には、「生誕100周年記念配当」10円を含んでおります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	186,000	4.2	14,500	17.0	16,500	4.8	10,000	△4.0	90.37
通期	390,000	5.1	34,500	26.2	38,000	15.9	22,000	7.3	198.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 117,463,685株 21年3月期 127,463,685株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 6,813,604株 21年3月期 5,206,128株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,097	△83.5	4,819	△47.1	8,092	△37.4	9,538	64.5
21年3月期	103,731	△54.5	9,113	△65.6	12,918	△57.4	5,798	△27.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	82.38	82.33
21年3月期	47.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	321,101		228,255		71.0	2,061.01		
21年3月期	334,419		254,532		76.1	2,081.94		

(参考) 自己資本 22年3月期 228,051百万円 21年3月期 254,532百万円

(注)当社は、平成20年10月1日付けで純粋持株会社へ移行いたしました。このため、平成22年3月期個別業績は、平成21年3月期と比較して大きく変動しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき合理的であると判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性その他要因が内包されています。従って、実際の業績は上記予想と異なる場合があります。なお、上記業績の予想に関する事項は添付資料の5ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかなデフレ状況の中、雇用情勢にも引続き厳しさがあるものの、政府の経済対策や輸出の緩やかな回復等を背景に、企業収益や個人消費にも回復の兆しが見られるようになってきました。

当社グループの中核事業である即席めん業界においては、少子高齢化、デフレによる消費者の生活防衛意識の高まり等により厳しい環境下にあります。

このような状況の中、2011年3月期からの3ヵ年を当社グループの成長期と位置付け、中期経営計画「UNITE FOOD POWERS 2012」を2010年1月12日に公表しました。

国内では、当社グループの強みである技術イノベーション力を発揮すべく設備投資を積極的に行い、既存ブランドにおけるめんの品質改良や新ブランドである「日清 太麺堂々」を立ち上げるなど新世代めんの開発を行うとともに、もうひとつの強みであるマーケティング力を活かした販売施策を行い、当社グループのブランド価値の向上に努めました。

一方、海外の北米地域では、価格改定の浸透と原材料価格が前期に比べ低下したこともあり、黒字転換いたしました。また、中国・アジア地域では、中国市場の消費低迷の影響があったものの、アジア市場における積極的な販売施策により、業績は堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比2.5%増の3,711億78百万円となりました。利益面においては、北米地域での収益の回復が業績に大きく貢献したこともあり、営業利益は前期比16.1%増の273億41百万円、経常利益は前期比14.1%増の327億94百万円、当期純利益は前期比29.0%増となり、過去最高の204億96百万円となりました。

(連結ベース、単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期	371,178	27,341	32,794	20,496
平成21年3月期	362,057	23,552	28,748	15,890
増減率	+2.5%	+16.1%	+14.1%	+29.0%

(事業の種類別セグメントの状況)

<部門別の売上高状況>

部 門	連結売上高 (百万円)	増減率
即席袋めん類	58,859	+0.7%
カップめん類	218,770	+1.8%
チルド・冷凍食品	53,766	+8.5%
即席めん及び付随する事業	331,396	+2.7%
その他の事業	39,781	+1.4%
合 計	371,178	+2.5%

1) 即席めん及び付随する事業

① 即席袋めん類

国内における即席袋めん類の販売状況について、日清食品(株)では、主力製品である「チキンラーメン」は、創業者故 安藤百福の生誕百年を記念し、発売当時の価格35円(1,000万食限定)で販売したこともあり、堅調な売上となりました。「日清のラーメン屋さん」シリーズは前年を下回るものの、「日清焼そば」は前年を上回る売上となりました。

明星食品(株)においては、「明星 チャルメラ」シリーズが前年を下回る結果となりました。一方、オープンプライス製品の「評判屋」シリーズは前年並みに推移しました。海外市場では、アジア地域は、積極的な販売施策により売上高増となりました。また、北米地域においても、価格改定の効果もあり売上高増となりました。

この結果、即席袋めん類の売上高は前期比0.7%増の588億59百万円となりました。

② カップめん類

国内におけるカップめん類の販売状況について、日清食品(株)では、ブランド価値や質を求める層、価格を最重要視する層及び楽しさや新規性を求める層の消費の三極化に対応した製品戦略を展開し、幅広い消費者に受け入れられた結果、堅調な業績となりました。特に、当社グループの強みである「技術イノベーション力」と「マーケティング力」を活かし、今期からスタートしたプロジェクト「うまい!をきわめる。全麺革命」を展開し、「日清麺職人」シリーズでは生めんのようなコシ、のどごしを実現する改良を行い、「日清のどん兵衛」シリーズでは新製法「太ストレート製法」による「日清のどん兵衛」史上で最高に太い「ぶっとうどん」に改良しました。そして、「全麺革命」実施以来初めてとなる新ブランドとして「太ストレート製法」を進化させ最太のめんを実現した「日清 太麺堂々」シリーズを投入し、より本物を求める消費者に好評となりました。明星食品(株)においては「明星 チャルメラ」、「明星 一平ちゃん夜店の焼そば」シリーズにおいて、積極的な広告宣伝を実施したことにより、両シリーズとも売上を伸ばしました。また、「スーパーノンフライ製法」を更に進化させ、食感をアップさせた「明星 究麺(きわめん)」「明星 ノンフライワンタン」も好調な売行きを示しました。また、海外では、北米地域においても、既存ブランドを中心に大幅に売上を伸ばしました。

この結果、カップめん類の売上高は、前期比1.8%増の2,187億70百万円となりました。

③ チルド・冷凍食品

チルド・冷凍食品事業に関しては、日清食品チルド(株)では、チルドめんの総需要が伸びていないこともあり、減収となったものの、チルドめんのおいしさを活かした「つけ麺の達人」シリーズが好調に推移しました。一方、日清食品冷凍(株)では、「冷凍日清スパ王」シリーズや「冷凍日清お好み弁当」シリーズが売上を伸ばした他、(株)ニッキーフーズが前期の第3四半期から連結対象になったため、増収となりました。

この結果、チルド・冷凍食品全体の売上高は、前年比8.5%増の537億66百万円となりました。

以上の結果、即席めん及び付随する事業の売上高は、前期比2.7%増の3,313億96百万円、営業利益は、前期比13.9%増の246億69百万円となりました。

2) その他の事業

日清シスコ(株)では、主力のシリアル製品「シスコーンBIG」を中心に、ビスケットやチョコフレーク等菓子類を中心に大きく売上を伸ばしました。また、日清ヨーク(株)についても、飲みきりサイズ200ml紙パックの乳酸菌飲料「ピルクルLife+」を発売するなど、飲料が大きく売上を伸ばしました。一方、外食事業の味の民芸フードサービス(株)では、消費者の内食化や節約志向による影響で来店人数の減少により減収となりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は前期比1.4%増の397億81百万円となりました。また、営業利益は、前期比35.6%増の33億58百万円となりました。

(所在地別セグメントの状況)

1) 日本

日本国内では、中核事業である即席めん事業を中心に堅調な売上を示し、退職給付費用などの費用増を吸収して増益となりました。

この結果、売上高は3,178億99百万円(前期比1.9%増)、営業利益は240億58百万円(前期比1.3%増)となりました。

2) 北米

北米地域は、既存ブランドのカップめん、袋めんが好調な売上となり、増収となりました。営業利益は原材料価格の低下等により収益が改善され、黒字化しました。

この結果、売上高は284億59百万円(前期比8.9%増)、営業利益は17億52百万円となりました。

3) その他の地域

その他の地域では、アジア地域での販売促進活動が功を奏し売上を伸ばしました。営業利益は世界的な原材料価格の高騰が落ち着いたことなどにより増益となりました。

この結果、その他の地域の売上高は248億19百万円(前期比3.5%増)、営業利益は21億30百万円(前期比9.5%増)となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、2008年にホールディングス制に移行し、戦略的プラットフォームの整備を進め、国内7事業会社、海外4地域を横断的に後方支援する体制を確立しました。

事業環境は少子高齢化による国内市場の成熟化、金融危機以降の消費低迷、食品・流通業の大型再編、環境意識の高まり、新興諸国の影響力増大等、大きな変化の時期を迎えています。

このような厳しい事業環境の中、当社グループの強みで、国内で培った技術イノベーション力、マーケティング力及び収益力を結集し、海外へも展開することで、No.1ブランドの集合体である「ブランディングコーポレーション」の実現を目指してまいります。

次期の業績に関しましては、売上高は3,900億円(当期比5.1%増)、利益面では、中期経営計画を上方修正し、営業利益345億円(当期比26.2%増)、経常利益380億円(当期比15.9%増)、当期純利益220億円(当期比7.3%増)を見込んでおります。

なお、海外子会社の業績予想に使用した主要な為替レートは、92円/米ドル、12円/香港ドル、13円/人民元です。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は次のとおりです。

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末に比べ3億18百万円減少し、4,084億10百万円となりました。これは主に設備投資による有形固定資産が81億46百万円増加する一方、未収入金等の減少により流動資産が24億60百万円減少したことや、投資有価証券の減少により投資その他の資産が60億75百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ132億99百万円増加し、1,364億59百万円となりました。これは主に長期借入金や退職給付引当金等の増加により固定負債が139億45百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ136億18百万円減少し、2,719億51百万円となりました。これは主に自己株式の取得を行ったことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.4%から65.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー407億77百万円の増加に対して、投資活動によるキャッシュ・フロー23億39百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー381億9百万円の減少により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は726億88百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億96百万円の増加となりました。それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は407億77百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益311億54百万円や減価償却費95億77百万円等によるものであります。また、前連結会計年度と比べて107億66百万円の増加となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益(前期比77億82百万円の増加)、売上債権の増減額(前期比40億44百万円の増加)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は23億39百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出152億75百万円、投資有価証券等の取得による支出138億70百万円、投資有価証券等の売却による収入235億51百万円によるものであります。また、前連結会計年度と比べて294億90百万円の増加となりました。この主な増加要因は、投資有価証券等の取得による支出が前期比で465億7百万円減少したこと及び投資有価証券等の売却による収入が前年比で122億87百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は381億9百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出340億47百万円あります。また、前連結会計年度と比べて362億43百万円の減少となりました。この主な減少要因は自己株式の取得による支出が340億36百万円増加したことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

		平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率	%	68.7	71.9	68.4	65.2
時価ベースの自己資本比率	%	128.7	104.6	86.7	85.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	0.2	0.1	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	557.9	430.6	357.5	205.4

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常にグループ収益力の強化に努め、企業価値の向上と、株主の皆様に対する適切な利益還元を最重要経営課題と認識し、連結業績や今後の資金需要を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

また、内部留保した資金の用途につきましては、更なる企業価値の向上を図るための設備投資、研究開発投資、M&Aなどの資金需要に備えるとともに、余資についてはリスクを勘案しながら効率的に運用してまいります。

上記方針に基づき、今後の株主配当につきましては、2013年3月期までに連結配当性向40%を目標として努めてまいります。

なお、当期においては、自己株式の取得を3度にわたり実施し、総数11,611,900株を取得しました。また、2010年1月28日に10,000,000株の自己株式の消却を実施しました。この結果、発行済株式総数は117,463,685株となりました。

当期末の配当金につきましては、2010年3月5日に当社創業者 故 安藤百福の生誕100周年を迎え、これを記念して普通配当25円に「生誕100周年記念配当」10円を加え、1株当たり35円とさせていただきます。これにより、2009年11月に実施した中間配当25円と合わせて、年間配当は1株当たり60円となります。

また、次期の配当につきましては、10円増配し、年間1株当たり70円(中間配当1株当たり35円)とさせていただきます。これにより、次期の配当性向は、35.2%となる見込みです。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業者精神である「食足世平」「美健賢食」「食創為世」「食為聖職」を礎として、「EARTH FOOD CREATOR」をグループ理念とし、さまざまな「食」の可能性を追求し、夢のあるおいしさを創造していきます。更に、人類を「食」の楽しみや喜びで満たすことを通じて、社会や地球に貢献します。

また、総合食品企業グループとして、各カテゴリーの中で常にNo. 1ブランドを創造・育成していき、No. 1ブランドの集合体として形成されるブランディングコーポレーションを目指し、より一層、ゆるぎない経営基盤を築きながら、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2011年3月期からの3カ年を対象とする日清食品グループの中期経営計画「UNITE FOOD POWERS 2012」を2010年1月12日に公表いたしました。

中期経営計画「UNITE FOOD POWERS 2012」の概要は、以下のとおりです。

当社グループは2008年10月にホールディングス制に移行し、戦略的プラットフォームの整備を進め、国内7事業会社、海外4地域を横断的に後方支援する体制を確立しました。

事業環境は、少子高齢化による国内市場の成熟化、金融危機以降の消費低迷、食品・流通業の大型再編、環境意識の高まり、新興諸国の影響力増大等、大きな変化の時期を迎えております。

このような厳しい事業環境の中でも、これからの3年間は当社グループの成長期と位置付けております。それを可能にするのは、当社グループの強みである技術イノベーション力とマーケティング力です。国内で培った「技術力、マーケティング力、収益力」を結集し、海外へと展開することで、No. 1ブランドの集合体である「ブランディングコーポレーション」の実現を目指します。

なお、定量目標は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
連結売上高	3,900	4,100	4,300
営業利益	320	320	355
経常利益	350	355	400
当期利益	200	235	250
E B I T D A	460	480	515
E P S	173円	203円	216円
R O E	7.1%	7.9%	8.0%

※ E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nissinfoods-holdings.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

「食の安全」の追求は、食品メーカーの最重要課題であり、当社の創業以来の開発、製造の一貫した基本方針であり、当社グループでは、品質管理体制の強化を目的として、「食品安全研究所」及び「日清(上海)食品安全研究開発有限公司」を設立し、独自の品質保証体制を確立しています。

そして、「環境問題への取組み」としては、中期環境目標に従い2011年度の目標数値達成に向け、更に多くの工場での燃料ガス化を進め、CO₂排出削減を実現しました。製品開発の面では詰め替え用製品の拡充や、紙容器化推進などの取組みも進めています。

また、CSR活動として、2008年の創業50周年を機に、今後50年間に合計100の社会貢献活動「百福土プロジェクト」を推進しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,902	67,304
受取手形及び売掛金	44,456	43,606
有価証券	17,647	22,653
商品及び製品	8,235	7,666
原材料及び貯蔵品	6,990	6,805
繰延税金資産	4,089	4,434
その他	11,414	3,639
貸倒引当金	△466	△299
流動資産合計	158,270	155,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,586	30,662
機械装置及び運搬具（純額）	21,110	26,328
工具、器具及び備品（純額）	1,480	1,935
土地	46,943	46,946
リース資産（純額）	184	336
建設仮勘定	1,300	2,301
その他（純額）	525	767
有形固定資産合計	101,131	109,278
無形固定資産		
のれん	4,327	4,149
その他	452	701
無形固定資産合計	4,779	4,850
投資その他の資産		
投資有価証券	130,134	119,287
出資金	6,154	7,391
長期貸付金	1,138	1,764
繰延税金資産	5,271	7,895
その他	2,557	2,504
貸倒引当金	△709	△370
投資その他の資産合計	144,547	138,471
固定資産合計	250,458	252,600
資産合計	408,729	408,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,163	40,400
短期借入金	4,636	2,030
未払金	19,066	19,240
リース債務	16	50
未払法人税等	7,425	7,982
その他	14,425	18,384
流動負債合計	88,733	88,088
固定負債		
長期借入金	5,380	9,869
リース債務	61	152
繰延税金負債	7,110	9,479
再評価に係る繰延税金負債	3,510	3,409
退職給付引当金	15,260	22,470
その他	3,102	2,990
固定負債合計	34,425	48,371
負債合計	123,159	136,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	49,755	48,416
利益剰余金	235,052	223,857
自己株式	△14,355	△20,448
株主資本合計	295,575	276,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△477	3,587
土地再評価差額金	△7,532	△7,682
為替換算調整勘定	△7,935	△6,600
評価・換算差額等合計	△15,946	△10,695
新株予約権	—	204
少数株主持分	5,940	5,494
純資産合計	285,569	271,951
負債純資産合計	408,729	408,410

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	362,057	371,178
売上原価	202,304	203,037
売上総利益	159,752	168,141
販売費及び一般管理費	136,200	140,799
営業利益	23,552	27,341
営業外収益		
受取利息	1,761	1,316
受取配当金	2,903	1,595
有価証券売却益	1,926	872
持分法による投資利益	765	1,471
為替差益	—	221
その他	823	727
営業外収益合計	8,181	6,205
営業外費用		
支払利息	83	198
有価証券売却損	41	—
為替差損	2,176	—
その他	682	553
営業外費用合計	2,984	751
経常利益	28,748	32,794
特別利益		
固定資産売却益	349	12
投資有価証券売却益	137	15
貸倒引当金戻入額	—	102
その他	12	5
特別利益合計	499	136
特別損失		
固定資産売却損	554	14
固定資産廃棄損	315	459
減損損失	124	416
投資有価証券評価損	4,630	4
関係会社株式評価損	—	562
関係会社整理損	—	175
その他	251	144
特別損失合計	5,876	1,776
税金等調整前当期純利益	23,372	31,154
法人税、住民税及び事業税	9,223	13,254
法人税等調整額	△1,837	△2,983
法人税等合計	7,385	10,270
少数株主利益	96	388
当期純利益	15,890	20,496

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,122	25,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,122	25,122
資本剰余金		
前期末残高	49,754	49,755
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
自己株式の消却	—	△1,338
当期変動額合計	0	△1,339
当期末残高	49,755	48,416
利益剰余金		
前期末残高	225,269	235,052
当期変動額		
剰余金の配当	△6,112	△5,947
当期純利益	15,890	20,496
自己株式の消却	—	△26,600
土地再評価差額金の取崩	—	149
連結子会社増加に伴う増加高	—	703
連結子会社増加に伴う減少高	—	△2
その他利益剰余金増加高	5	6
当期変動額合計	9,783	△11,194
当期末残高	235,052	223,857
自己株式		
前期末残高	△14,342	△14,355
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△34,048
自己株式の処分	3	16
自己株式の消却	—	27,939
当期変動額合計	△12	△6,092
当期末残高	△14,355	△20,448
株主資本合計		
前期末残高	285,803	295,575
当期変動額		
剰余金の配当	△6,112	△5,947
当期純利益	15,890	20,496
自己株式の取得	△15	△34,048
自己株式の処分	4	15
土地再評価差額金の取崩	—	149
連結子会社増加に伴う増加高	—	703
連結子会社増加に伴う減少高	—	△2
その他利益剰余金増加高	5	6
当期変動額合計	9,771	△18,626
当期末残高	295,575	276,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,589	△477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,067	4,065
当期変動額合計	△4,067	4,065
当期末残高	△477	3,587
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,532	△7,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△149
当期変動額合計	—	△149
当期末残高	△7,532	△7,682
為替換算調整勘定		
前期末残高	605	△7,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,541	1,335
当期変動額合計	△8,541	1,335
当期末残高	△7,935	△6,600
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,337	△15,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,608	5,250
当期変動額合計	△12,608	5,250
当期末残高	△15,946	△10,695
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	204
当期変動額合計	—	204
当期末残高	—	204
少数株主持分		
前期末残高	6,377	5,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△437	△446
当期変動額合計	△437	△446
当期末残高	5,940	5,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	288,844	285,569
当期変動額		
剰余金の配当	△6,112	△5,947
当期純利益	15,890	20,496
自己株式の取得	△15	△34,048
自己株式の処分	4	15
土地再評価差額金の取崩	—	149
連結子会社増加に伴う増加高	—	703
連結子会社増加に伴う減少高	—	△2
その他利益剰余金増加高	5	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,046	5,008
当期変動額合計	△3,274	△13,618
当期末残高	285,569	271,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	23,372		31,154	
減価償却費	7,973		9,577	
減損損失	124		416	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21		△510	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,555		7,161	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6		—	
受取利息及び受取配当金	△4,665		△2,911	
支払利息	83		198	
為替差損益 (△は益)	1,454		△192	
持分法による投資損益 (△は益)	△765		△1,471	
有形固定資産処分損益 (△は益)	519		461	
有価証券売却損益 (△は益)	△2,022		△829	
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,719		589	
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,734		1,310	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,065		829	
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,808		△2,871	
未払金の増減額 (△は減少)	△672		△167	
その他	2,377		1,744	
小計	40,036		44,490	
利息及び配当金の受取額	3,570		4,220	
利息の支払額	△83		△198	
法人税等の支払額	△13,512		△12,798	
法人税等の還付額	—		5,063	
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,010		40,777	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△807		△1,775	
定期預金の払戻による収入	3,000		210	
有価証券の取得による支出	△2,000		△0	
有価証券の売却及び償還による収入	12,002		7,302	
有形固定資産の取得による支出	△18,215		△15,275	
有形固定資産の売却による収入	1,060		48	
投資有価証券の取得による支出	△60,377		△13,870	
投資有価証券の売却及び償還による収入	35,838		23,551	
連結子会社の株式取得による支出	△2,199		△1,350	
貸付けによる支出	△153		△1,433	
貸付金の回収による収入	21		253	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,829		△2,339	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△466	△2,617
長期借入れによる収入	5,380	5,800
長期借入金の返済による支出	△668	△1,284
社債の償還による支出	△40	△10
自己株式売買収支	△11	△34,047
配当金の支払額	△6,112	△5,947
少数株主への配当金の支払額	△23	△61
その他	77	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,865	△38,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,597	237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,282	565
現金及び現金同等物の期首残高	78,774	71,491
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	631
現金及び現金同等物の期末残高	71,491	72,688

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 (38社) 当連結会計年度から、株式の取得により株式会社ニッキーフーズを連結の範囲に含めております。 また、平成20年10月1日から、持株会社制への移行に伴う新設分割により、日清食品株式会社他4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日清ネットコム株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 (関連会社2社) ニッシン・アジノモト アリメントス Ltda. タイプレジデントフーズPub. Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（日清ネットコム株式会社他）及び関連会社（PT. ニッシンマス他）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) ニッシン・アジノモト アリメントス Ltda. 及びタイプレジデントフーズPub. Co., Ltd. は決算日が連結決算日と異なるため、両社の事業年度（1月1日から12月31日まで）に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ニッシンフーズ(U. S. A.)Co., Inc. 日清食品有限公司他11社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 なお、ニッシンフーズ（アジア）PTE. LTD. 及び明星 U. S. A., Inc. の決算日は従来3月31日でありましたが、平成20年4月1日以降の事業年度から12月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 (43社) 当連結会計年度から、埼玉日清食品株式会社、三重日清食品株式会社、株式会社サークルライナーズ、日清ネットコム株式会社及びニッシンフーズインディアLTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日清（上海）食品安全研究開発有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（日清（上海）食品安全研究開発有限公司他）及び関連会社（PT. ニッシンマス他）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ニッシンフーズ(U. S. A.)Co., Inc. 日清食品有限公司他14社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成21年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これにより、退職給付引当金が859百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。 なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

なお、上記に関する事項以外は、直近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(7) 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ8,569百万円、6,105百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度から「短期借入金の増減額」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は726百万円、「短期借入金の返済による支出」は△1,193百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における特別損失の「その他」に含まれる「関係会社株式評価損」は、68百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	即席めん及び付随する事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	322,836	39,220	362,057	—	362,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	6,257	6,260	(6,260)	—
計	322,840	45,477	368,317	(6,260)	362,057
営業費用	301,185	42,999	344,185	(5,680)	338,504
営業利益	21,654	2,477	24,132	(579)	23,552
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	219,722	26,950	246,673	162,055	408,729
減価償却費	6,847	846	7,693	280	7,973
減損損失	81	43	124	—	124
資本的支出	10,709	1,560	12,269	5,302	17,572

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業……菓子、飲料、外食事業

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,788百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費、経費及びのれん償却額であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は208,835百万円であり、主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産、のれん等であります。

(追加情報)

当社は平成20年10月1日付けの組織再編により持株会社制へ移行しております。

これにより、従来と比較して、当連結会計年度の営業費用は「即席めん及び付随する事業」が6,195百万円減少し、「消去又は全社」は同額増加し、資産は「即席めん及び付随する事業」が204,507百万円減少し、「消去又は全社」は同額増加しております。

また、減価償却費は「即席めん及び付随する事業」が280百万円減少し、「消去又は全社」は同額増加し、資本的支出は「即席めん及び付随する事業」が5,302百万円減少し、「消去又は全社」は同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	即席めん及び 付随する事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	331,396	39,781	371,178	—	371,178
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	8,842	8,842	(8,842)	—
計	331,396	48,623	380,020	(8,842)	371,178
営業費用	306,727	45,264	351,992	(8,155)	343,836
営業利益	24,669	3,358	28,028	(686)	27,341
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	181,505	29,513	211,018	197,392	408,410
減価償却費	7,863	1,178	9,042	535	9,577
減損損失	63	85	149	266	416
資本的支出	15,178	2,847	18,026	421	18,447

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品
- (2) その他の事業……菓子、飲料、外食事業

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は686百万円であり、その主なものは、のれん償却額であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は199,101百万円であり、主なものは親会社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産、のれん等であります。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成21年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これにより、「即席めん及び付随する事業」の営業費用が859百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	311,954	26,126	23,976	362,057	—	362,057
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,266	13	205	1,485	(1,485)	—
計	313,220	26,140	24,182	363,543	(1,485)	362,057
営業費用	289,473	27,622	22,237	339,333	(828)	338,504
営業利益又は営業損失(△)	23,746	△1,481	1,944	24,209	(657)	23,552
II 資産	179,501	10,209	29,905	219,616	189,112	408,729

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、ハンガリー

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,788百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費、経費及びのれん償却額であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は208,835百万円であり、主なものは親会社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産、のれん等であります。

(追加情報)

当社は平成20年10月1日付けの組織再編により持株会社制へ移行しております。

これにより、従来と比較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」が6,195百万円減少し、「消去又は全社」は同額増加し、資産は「日本」が204,507百万円減少し、「消去又は全社」は同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	317,899	28,459	24,819	371,178	—	371,178
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,351	—	—	1,351	(1,351)	—
計	319,251	28,459	24,819	372,530	(1,351)	371,178
営業費用	295,192	26,706	22,689	344,588	(751)	343,836
営業利益	24,058	1,752	2,130	27,941	(599)	27,341
II 資産	185,785	11,869	32,295	229,951	178,459	408,410

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、ハンガリー

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は686百万円であり、その主なものは、のれん償却額であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は199,101百万円であり、主なものは親会社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産、のれん等であります。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成21年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これにより、「日本」の営業費用が859百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	26,599	24,553	51,152
II 連結売上高（百万円）			362,057
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.4	6.8	14.1

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	28,614	25,314	53,928
II 連結売上高（百万円）			371,178
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.7	6.8	14.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,287.21円	1株当たり純資産額	2,406.26円
1株当たり当期純利益金額	129.98円	1株当たり当期純利益金額	177.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	176.91円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,890	20,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,890	20,496
期中平均株式数(百株)	1,222,588	1,157,876
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(百株)	—	727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,509	37,739
売掛金	19,778	18,967
有価証券	17,096	21,622
原材料及び貯蔵品	359	382
前払費用	53	43
繰延税金資産	316	499
短期貸付金	—	120
未収入金	4,904	458
未収還付法人税等	5,004	1,378
その他	85	270
貸倒引当金	△73	△34
流動資産合計	85,034	81,447
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,241	3,068
構築物（純額）	409	375
機械及び装置（純額）	50	52
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	520	500
土地	9,173	8,907
リース資産（純額）	14	34
建設仮勘定	117	143
有形固定資産合計	13,528	13,081
無形固定資産		
商標権	18	13
その他	48	48
無形固定資産合計	67	62
投資その他の資産		
投資有価証券	116,741	106,186
関係会社株式	105,181	107,536
関係会社出資金	1,960	1,960
関係会社長期貸付金	8,997	8,436
繰延税金資産	4,307	2,183
その他	245	291
貸倒引当金	△1,645	△84
投資その他の資産合計	235,788	226,510
固定資産合計	249,384	239,654
資産合計	334,419	321,101

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	140	29
買掛金	25,561	25,037
リース債務	3	8
未払金	799	974
未払費用	717	953
預り金	48,304	61,395
前受収益	40	35
その他	159	182
流動負債合計	75,726	88,615
固定負債		
リース債務	11	28
再評価に係る繰延税金負債	1,516	1,415
退職給付引当金	254	434
その他	2,377	2,351
固定負債合計	4,159	4,229
負債合計	79,886	92,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金		
資本準備金	48,370	48,370
その他資本剰余金	1,339	—
資本剰余金合計	49,709	48,370
利益剰余金		
利益準備金	6,280	6,280
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	2,221	2,221
設備改善積立金	200	200
海外市場開発積立金	200	200
商品開発積立金	300	300
別途積立金	181,300	181,300
繰越利益剰余金	10,059	△12,800
利益剰余金合計	200,562	177,702
自己株式	△14,355	△20,448
株主資本合計	261,039	230,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	715	4,676
土地再評価差額金	△7,222	△7,372
評価・換算差額等合計	△6,506	△2,696
新株予約権	—	204
純資産合計	254,532	228,255
負債純資産合計	334,419	321,101

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
経営サポート料収入	3,742	8,896
商品及び製品売上高	97,391	—
関係会社受取配当金収入	—	4,967
その他の売上高	2,597	3,234
売上高合計	103,731	17,097
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,635	—
当期製品製造原価	33,074	—
当期商品仕入高	16,696	—
合計	53,406	—
他勘定振替高	960	—
会社分割による減少高	4,469	—
商品及び製品期末たな卸高	—	—
商品及び製品売上原価	47,975	—
その他の売上原価	1,428	2,405
売上原価合計	49,403	2,405
売上総利益	54,327	14,692
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	45,214	9,872
営業利益	9,113	4,819
営業外収益		
受取利息	219	105
有価証券利息	1,116	965
受取配当金	2,970	1,368
有価証券売却益	1,926	872
為替差益	—	68
その他	147	252
営業外収益合計	6,380	3,634
営業外費用		
支払利息	84	110
為替差損	532	—
貸倒引当金繰入額	1,619	—
その他	337	252
営業外費用合計	2,574	362
経常利益	12,918	8,092
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	1
関係会社株式売却益	187	—
貸倒引当金戻入額	—	1,619
特別利益合計	187	1,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	74	9
減損損失	—	266
投資有価証券売却損	—	59
関係会社株式売却損	68	—
投資有価証券評価損	4,466	—
関係会社株式評価損	2,711	—
その他	4	0
特別損失合計	7,325	335
税引前当期純利益	5,781	9,378
法人税、住民税及び事業税	135	191
法人税等調整額	△152	△352
法人税等合計	△17	△160
当期純利益	5,798	9,538

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,122	25,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,122	25,122
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	48,370	48,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,370	48,370
その他資本剰余金		
前期末残高	1,338	1,339
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
自己株式の消却	—	△1,338
当期変動額合計	0	△1,339
当期末残高	1,339	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,280	6,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,280	6,280
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	2,932	2,221
当期変動額		
会社分割による取崩	△710	—
当期変動額合計	△710	—
当期末残高	2,221	2,221
設備改善積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
海外市場開発積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
商品開発積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
別途積立金		
前期末残高	178,300	181,300
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	—
当期変動額合計	3,000	—
当期末残高	181,300	181,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,664	10,059
当期変動額		
剰余金の配当	△6,112	△5,947
別途積立金の積立	△3,000	—
当期純利益	5,798	9,538
会社分割による取崩	710	—
自己株式の消却	—	△26,600
土地再評価差額金の取崩	—	149
当期変動額合計	△2,604	△22,859
当期末残高	10,059	△12,800
自己株式		
前期末残高	△14,342	△14,355
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△34,048
自己株式の処分	3	16
自己株式の消却	—	27,939
当期変動額合計	△12	△6,092
当期末残高	△14,355	△20,448
株主資本合計		
前期末残高	261,365	261,039
当期変動額		
剰余金の配当	△6,112	△5,947
当期純利益	5,798	9,538
自己株式の取得	△15	△34,048
自己株式の処分	4	15
土地再評価差額金の取崩	—	149
当期変動額合計	△326	△30,291
当期末残高	261,039	230,747

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,533	715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,817	3,960
当期変動額合計	△3,817	3,960
当期末残高	715	4,676
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,532	△7,222
当期変動額		
会社分割による減少	310	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△149
当期変動額合計	310	△149
当期末残高	△7,222	△7,372
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,999	△6,506
当期変動額		
会社分割による減少	310	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,817	3,810
当期変動額合計	△3,507	3,810
当期末残高	△6,506	△2,696
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	204
当期変動額合計	—	204
当期末残高	—	204
純資産合計		
前期末残高	258,366	254,532
当期変動額		
会社分割による減少	310	—
剰余金の配当	△6,112	△5,947
当期純利益	5,798	9,538
自己株式の取得	△15	△34,048
自己株式の処分	4	15
土地再評価差額金の取崩	—	149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,817	4,014
当期変動額合計	△3,833	△26,277
当期末残高	254,532	228,255

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

決定次第、「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。